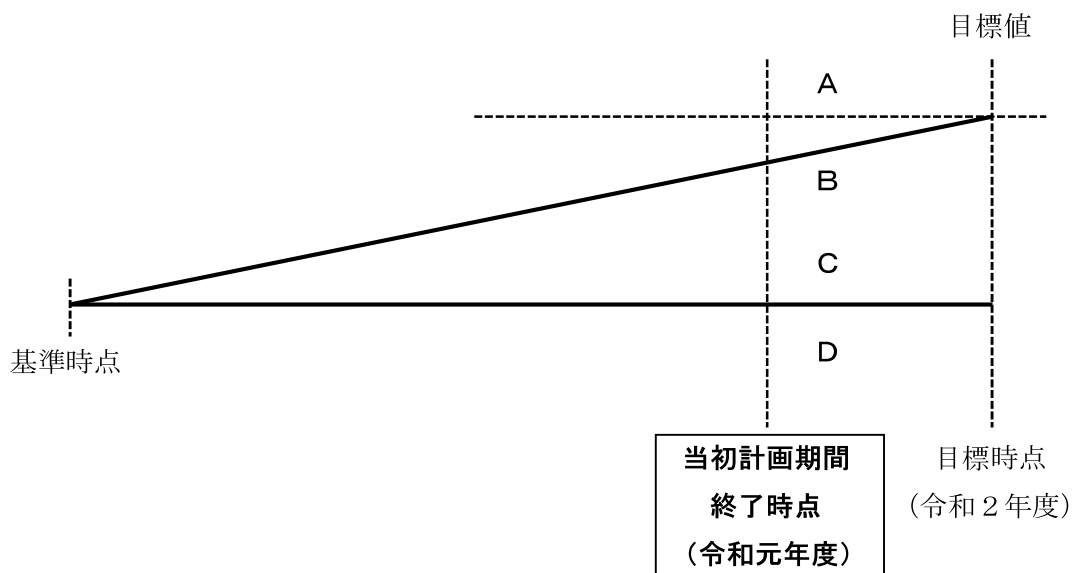


総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の状況について

1 基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成度の評価方法

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の当初の計画期間（平成 27 年度～令和元年度）が終了したことに伴い基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績について、次の 4 段階で達成度を評価した。

- A：目標を達成した。
- B：順調に推移している。
- C：基準値からの改善がみられる。
- D：基準値からの改善がみられない（基準値を下回っている）。



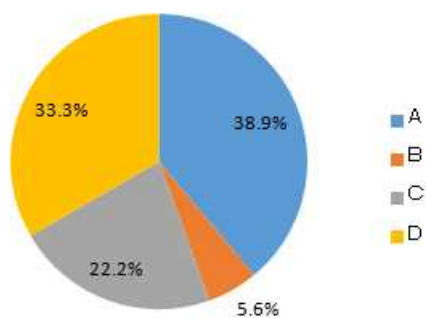
2 概況

基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況は、A（目標を達成している）及びB（順調に推移している）の数は69項目中27項目となっている。

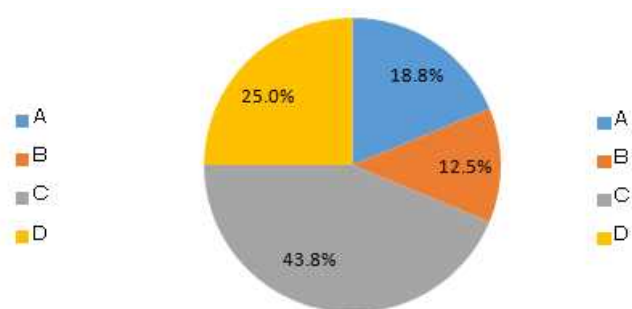
施策・プロジェクトごとのA及びBの項目数は、「しごとづくり」が18項目中7項目、「ひとの流れ」が16項目中5項目、「結婚・出産・子育て」が22項目中（うち2項目は調査中）10項目、「地域づくり」が14項目中5項目となっている。

施策・プロジェクト	基本目標				重要業績評価指標（KPI）			
	A	B	C	D	A	B	C	D
(1) しごとづくり	1	—	2	—	6	—	3	6
(2) ひとの流れ	—	—	2	1	3	2	5	3
(3) 結婚・出産・子育て	—	1	1	2	8	1	4	3
(4) 地域づくり	2	—	1	—	2	1	3	5
計	3	1	6	3	19	4	15	17

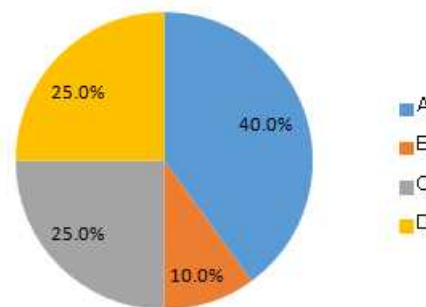
(1) しごとづくり



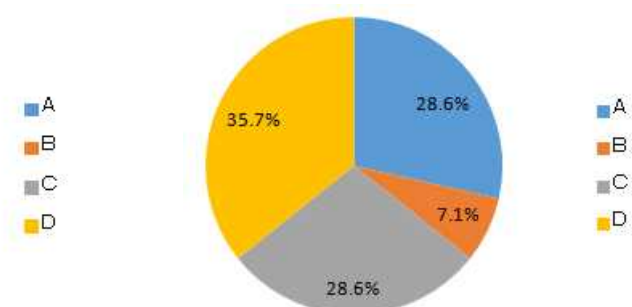
(2) ひとの流れ



(3) 結婚・出産・子育て



(4) 地域づくり



1 しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
雇用創出数(累計)	—	41※ (令和元年度)	41	300人 (累増)	C	※実績は企業立地又は 拡充支援分
人口に占める就業者の割合(15歳以上)	54.5% (平成22年)	55.5% (平成27年)	1.0%	59.5% (5%増)	C	
市内企業の付加価値額	41,645百万円 (平成24年)	55,672百万円 (平成28年)	14,027百万円	42,365百万円 (720百万円増)	A	

(2) 重要業績評価指標(KPI)

① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
市内事業所数(製造業、卸売・小売業)	683件 (平成24年2月)	626件 (平成28年6月)	△57件	717件 (5%増)	D	※戦略では基準値を 527件、目標値を553件 (基準値から5%増)と していたが、特殊集計数 値であるため、平成28 年経済センサス(確報集 計)に基づく数値を代入
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合(まちづくりアンケート調査)	32.5% (平成25年度)	36.0% (令和元年度)	3.5%	増加	A	
ふるさとハローワークの紹介による就職者数(延べ数、累計)	626人 (平成26年度)	2,367人 (令和元年度)	1,741人	3,255人	C	

[具体的な施策]

- ア 企業立地等の促進
- イ 医療・福祉関連施設整備の促進
- ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備
- エ 雇用対策の強化

② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
農商工連携等により開発された商品数(累計)	—	14件 (令和元年度)	14件	3件	A	
みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入込客数	660千人 (平成26年度)	490千人 (令和元年度)	△170千人	868千人	D	
認定新規就農者数(累計)	—	8人 (令和元年度)	8人	5人	A	
新規就漁者数(累計)	—	0人 (令和元年度)	0人	5人	D	
有害鳥獣による年間農作物被害額	10,900千円 (平成26年度)	11,877千円 (令和元年度)	977千円	6,435千円 (4,465千円減)	D	

[具体的な施策]

- ア 農商工連携の促進
- イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進
- ウ 耕畜連携の促進
- エ 後継者の育成・確保
- オ 有害鳥獣対策の強化

③ 交通アクセスの整備

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	47.4% (平成25年度)	46.1% (令和元年度)	△1.3%	33.2%	C	
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	54.1% (平成25年度)	61.2% (令和元年度)	7.1%	減少 (改善)	D	
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	25.7% (平成25年度)	33.2% (令和元年度)	7.5%	減少 (改善)	D	

[具体的な施策]

- ア 国・県道の整備促進
- イ 幹線市道の整備
- ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進
- エ パーク・アンド・ライド環境の整備

④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
ふるさと納税額	2,790千円 (平成26年度)	401,314千円 (令和元年度)	398,524千円	50,000千円	A	
住宅用省エネルギー設備の申請基数(累計)	34件 (平成26年度)	102件 (令和元年度)	68件	175件	C	
太陽光発電設備等を新規に設置した公共施設数(累計)	—	1件 (令和元年度)	1件	1施設以上	A	

[具体的な施策]

- ア ふるさと納税の推進
- イ 自立分散型エネルギーの導入の促進

⑤ 新たな産業の育成、誘致

項目	基準値 (基準年次)	実績 (時点)	基準値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
立地企業及び事業所の増加・拡充件数(累計)	—	13件 (令和元年度)	13件	5件	A	

[具体的な施策]

- ア 新たな産業の育成、誘致

2 ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
転入者数	—	191人※ (令和元年度)	191人	300人累増	C	※実績はふるさと回帰支援センター経由の移住者及び住宅取得奨励金制度を活用した転入者の合計
転出者数	—	△128人※ (令和元年度)	128人	200人累減	C	※実績は、雇用創出数に1世帯当たり人員2.27人(平成27年国勢調査)を乗じた数値と市内大学への入学者数の合計
観光入込客数(総合戦略分)	—	△168千人※ (令和元年度)	△168千人	280千人増	D	※実績は、中間支援組織の取扱件数、及び外国人宿泊者数の増加分約5千人と総合運動施設(市外利用者)及びみんなみの里、鴨川オーシャンパークの減少分170千人の合算

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① UJIターンの促進

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
若年層(40代以下)の移住者数(増加分)(累計)	—	135人※ (令和元年度)	135人	200人	C	※実績はふるさと回帰支援センター経由の移住者及び住宅取得奨励金制度を活用した転入者の合計
熟年層・高齢者(50~70代)の移住者数(増加分)(累計)	—	50人※ (令和元年度)	50人	100人	C	※ふるさと回帰支援センター経由の移住者及び住宅取得奨励金制度を活用した転入者の合計
農家民泊の年間受入人数(延べ数)	982人 (平成26年度)	580人 (令和元年度)	△402人	1,700人	D	
住宅取得奨励金制度の活用による転入者数(累計)	127人 (平成27年7月)	260人 (令和元年度)	133人	282人	B	

[具体的な施策]

- ア ふるさと回帰の促進
- イ 住宅取得等の支援

② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
市内大学への進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	12人 (平成27年度)	13人 (平成30年度)	1人	増加	A	事業は平成30年度をもって終了。
地域おこし協力隊人数(累計)	—	5人 (令和元年度)	5人	2人以上	A	
医療・福祉人材養成数(市支援分)(累計)	76人 (平成26年度※)	232人 (令和元年度)	156人	270人	C	※平成23年度から26年までの看護師等修学資金貸付対象者数

[具体的な施策]

- ア 市内大学への進学促進
- イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着促進
- ウ 医療・福祉人材の育成・確保

③ 元気な高齢者の移住促進

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成度	備考
鴨川版CCRC立地箇所数(累計)	—	0箇所 (令和元年度)	0箇所	2箇所	D	

[具体的な施策]

- ア 鴨川版CCRC構想の推進

④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成度	備考
中間支援組織の取扱件数(鴨川市観光プラットフォーム推進協議会)	2,206人 (平成26年度)	4,273人※ (令和元年度)	2,067人	5,000人	B	※宿泊者及び体験者の合計
外国人宿泊者数	2,031人 (平成26年)	5,159人 (令和元年度)	3,128人	4,000人	A	

[具体的な施策]

- ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))
- イ 国際的な観光交流の促進
- ウ 観光交流基盤の整備充実
- エ 広域連携による観光誘客の推進

⑤ 新たな観光交流の創出

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成度	備考
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	3団体 (平成26年度)	3団体 (令和元年度)	0団体	8団体	D	
総合運動施設(多目的施設を含む)の年間利用者数	80千人 (平成26年度)	83千人 (令和元年度)	3千人	170千人	C	
新たな観光・交流の創造に資するプランの策定及び施設整備着手件数(累計)	—	1件※ (令和元年度)	1件	3件	C	※実績は「前原・横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」(平成28年度)

[具体的な施策]

- ア スポーツツーリズム
(スポーツ施設の整備充実)
(オリパラ合宿等の誘致)
(千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)
- イ メディカル・ヘルスツーリズム
- ウ 新たな観光・交流資源の整備

3 結婚・出産・子育て … 次代を担う健やかな子どもたちを育む

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
合計特殊出生率	1.44 (2008-2012年)	1.30 (平成30年)	△0.14	1.50	D	
結婚希望実績指標	80% (2010年 49.6%)	— (2015年 50.4%)	—	80.0%	—	調査は令和2年度実施 予定。参考数値として、 未婚率を()で記載
満足度 ・保育サービス、 施設	19.1%	26.4%	7.3%	50.0%	C	
・子育て支援 施策	16.3%	25.4%	9.1%	30.0%	B	
・若年代(10~40 代)の定住意向	70.8% (平成25年度)	70.2% (令和元年度)	△0.6%	80.0%	D	

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 婚活・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数(累計)	1組 (平成27年7月)	4組 (令和元年度)	3組	15組	C	
「子どもがほしい と思う」市民の割合 (結婚・出産・子育て 等に関する市民 アンケート調査)	85.4% (平成27年度)	71.7% (令和元年度)	△13.7%	向上	D	

[具体的な施策]

ア 婚活の支援

イ 妊娠・出産・子育ての支援

② 子ども・子育て支援環境の充実

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
認定子ども園数(公立施設の移行分を含む)	—	7園 (令和元年度)	7園	4園	A	
病児・病後児保育実施施設数	—	1施設 (令和元年度)	1施設	1施設	A	
子育て短期支援事業実施施設数	—	1施設 (令和元年度)	1施設	1施設	A	
子育て支援センターの年間利用者数(延べ数)	6,744人 (平成26年度)	10,226人 (令和元年度)	3,482人	16,170人	C	
学童保育を利用した児童数	206人 (平成26年度)	386人 (令和元年度)	180人	356人	A	
障害児通所支援施設数	—	1施設 (令和元年度)	1施設	1施設	A	
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合(男女共同参画に関する市民意識調査)	18.2% (平成27年度)	—	—	25.0%	—	調査は令和2年度実施 予定

[具体的な施策]

ア 子ども・子育て支援環境の整備充実

イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進

③ 子育てに係る経済的負担の軽減

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思う市民の割合(結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査)	62.6% (平成27年度)	58.7% (令和元年度)	△3.9%	減少(改善)	A	

[具体的な施策]

- ア 出産祝金の支給
- イ 子ども医療費の助成

④ 特色ある教育の推進

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
「お子さんは幼稚園生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合(保護者アンケート)	97.0% (平成26年度)	96.5% (令和元年度)	△0.5%	100.0%	D	
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合(保護者アンケート)	90.4% (平成26年度)	93.4% (令和元年度)	3.0%	100.0%	C	
中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合(英語の学力状況調査)	19.4% (平成26年度)	45.4% (令和元年度)	26.0%	向上	A	
ICT機器を活用した授業及び学習時間増加数	—	小学校 1,489時間 中学校 995時間 (令和元年度)	小学校 1,489時間 中学校 995時間	小学校 400時間 中学校 1,000時間	B	
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)	594人 (平成26年度)	552人 (令和元年度)	△42人	650人	D	

[具体的な施策]

- ア 新たな幼保一元化の推進
- イ 小中一貫教育の推進
- ウ 英語教育の充実
- エ 情報化に対応した教育の充実
- オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実

⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成(ふるさと教育の推進)

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	6小学校区 (平成27年4月)	7小学校区 (令和元年度)	1小学校区	7小学校区	A	
文化財関係の講座・見学会の内容に満足した参加者の割合(参加者アンケート)	65% (平成26年度)	66% (令和元年度)	1%	75%	C	

[具体的な施策]

- ア 学校・地域との連携
- イ 地域学習・ボランティア活動の支援
- ウ 文化財保護活動の支援

4 地域づくり … 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
平均寿命	男性 79.7 歳 女性 85.8 歳 (平成 22 年)	男性 80.8 歳 女性 86.7 歳 (平成 27 年)	1.1 歳 0.9 歳	延伸	A	
健康寿命	65 歳の 平均自立期間 男性 17.20 歳 女性 20.14 歳 (平成 23 年)	65 歳の 平均自立期間 男性 17.87 歳 女性 20.29 歳 (平成 28 年)	男性 0.51 歳 女性 0.15 歳	延伸	A	
満足度 ・地区コミュニティ 施設や地域活動	19.1% (平成 25 年度)	22.4% (令和元年度)	3.3%	40.0%	C	

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
自治組織への加入 率	61.9% (平成 27 年 6 月)	58.0% (令和元年 6 月)	△3.9%	63.9%	D	
まちづくり支援補 助金を活用した活 動団体数 (累計)	18 団体 (平成 26 年度)	33 団体 (令和元年度)	15 団体	53 団体	C	※戦略では基準値を 28 団体 (平成 27 年 5 月) としていたが、計画期間の増減値を表示するため、平成 26 年度の数値に修正

[具体的な施策]

- ア 防災対策の強化
- イ 自治組織の維持・確保
- ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進 (再掲)
- エ 市民提案によるまちづくりの支援

② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
公共施設の安全性 (段差解消や手す りの使いやすさ)に 不満を持つ市民の 割合(まちづくりア ンケート調査)	45.3% (平成 25 年度)	44.2% (令和元年度)	△1.1%	減少 (改善)	A	

[具体的な施策]

- ア バリアフリーのまちづくりの推進

③ ライフステージに応じた健康づくりの促進

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
自分が健康だと思 う市民の割合(高齢 者保健福祉計画等 の策定に関する市 民アンケート調査)	40~64 歳 80.7% 前期高齢者 79.1% 後期高齢者 69.2% (平成 26 年度)	40~64 歳 82.6% 一般高齢者 76.2% (令和元年度)	—	向上	A	
高齢者に占める要 介護認定者の割合	18.7% (平成 27 年 4 月)	19.5% (令和元年度)	0.8%	22.4% (増加率の抑制)	B	

[具体的な施策]

- ア 自主的な健康づくりの促進
- イ スポーツ施設の整備充実（再掲）
- ウ 介護予防の推進（高齢者の社会参加の促進）

④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり（地域包括ケアの充実）

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)	36,068人 (平成26年度)	29,575人 (令和元年度)	△6,493人	41,661人	D	
見守り協定を締結した事業所数(累計)	10事業所 (平成27年3月)	16事業所 (令和元年度)	6事業所	26事業所	C	
福祉総合相談センター新規相談受付件数	880件 (平成25・26年度平均)	564件 (令和元年度)	△316件	現状維持	D	

[具体的な施策]

- ア 生活交通の充実
- イ 総合相談体制の充実
- ウ 在宅医療・介護の連携の促進
- エ ひとり暮らし高齢者等の支援
- オ 見守りネットワークの形成

⑤ ファシリティマネジメントの強化

項目	基準値 (時点)	実績 (時点)	初期値からの 増減	目標値 (令和2年度)	達成 度	備考
「市有財産の適正な管理」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)	21.5% (平成25年度)	23.1% (令和元年度)	1.6%	減少 (改善)	D	
特定空き家の情報受理件数に対する改善率	20.0% (平成27年6月現在)	0%※ (令和元年度)	△20%	30%	D	※危険な空き家の通報件数に対する改善率20%
学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	—	6施設 (令和元年度)	6施設	18施設	C	

[具体的な施策]

- ア 公共施設等の総合的な管理の推進
- イ 学校跡地等遊休施設の活用
- ウ 空き家対策の推進
- エ 市立国保病院のあり方の検討